



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 省吾
 問合せ先責任者 (役職名) 主計SL (氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	282,217	36.2	9,993	1.8	10,663	4.8	5,568	△5.6
27年3月期第2四半期	207,170	3.7	9,820	△11.5	10,175	△18.2	5,896	△20.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,153百万円 (△57.9%) 27年3月期第2四半期 7,481百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.50	—
27年3月期第2四半期	22.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	511,141	208,175	40.3
27年3月期	515,839	208,405	40.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 206,200百万円 27年3月期 206,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	13.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	24.7	20,000	△6.8	22,000	△1.2	12,000	8.8	46.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	260,324,529 株	27年3月期	260,324,529 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,333,947 株	27年3月期	1,323,232 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	258,995,554 株	27年3月期2Q	259,010,528 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済の回復基調が保たれる一方で、中国経済成長の鈍化、引き続き原油価格の低迷、イランの復帰、シリア内戦とISの台頭による中東情勢の変化、シリア難民流入による欧州の不安定化などにより、不透明感が増してきています。各種の設備投資計画では、中長期的に予測されるエネルギー需要増への対応と足もとの不透明感が交錯し、個々の計画の推進には慎重さが出ています。国内経済は金融政策と円安、さらには原油安や株高に伴うプラス効果が景気の下支えとなり、景気持ち直しの傾向にあるものの、そのペースは弱く、総じて一進一退の動きとなっています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画後半2年の期間に入り、従来分野への取り組みを継続、オフショア及びアップストリーム分野での海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務への事業展開や、当社独自技術による水素サプライチェーンの構築や太陽光・太陽熱発電の推進、iPS細胞への取り組みなど、新エネルギーや再生可能エネルギーを含む新たな分野への進出に取り組んでいます。

工事の遂行については、海外ではオーストラリアと米国、ロシアでのLNG(液化天然ガス)プラント、ベトナムやカタール、ベネズエラでの石油関連プラント、インドネシアでのFPU(洋上ガス処理設備)、サウジアラビアでのスポンジチタン製造設備やモンゴル、フィリピンでの空港建設、国内ではLNG受入基地や太陽光発電設備などが進みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は 2,024億32百万円(前年同四半期比 65.5%減)、連結受注残高は 1兆3,266億92百万円(前連結会計年度末比 6.4%減)、連結完成工事高は 2,822億17百万円(前年同四半期比 36.2%増)となりました。また、営業利益は 99億93百万円(同 1.8%増)、経常利益は 106億63百万円(同 4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 55億68百万円(同 5.6%減)となりました。これは連結完成工事高の増加、投資有価証券売却益の計上、法人税等の税負担の増加などによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、米国でのLNGプラントのEPC業務(設計・調達・建設)を新たに受注しました。またモザンビークでのLNGプラントのEPC業務のコントラクターとして選定された他、オーストラリア、米国、ロシアでのLNGプラントのEPC業務、インドネシア、モザンビーク、カナダ及び米国でのLNGプラントのFEED(基本設計)業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を現地グループ会社が長期包括契約に基づき継続して受注・遂行中であり、新たにヘリウム生産設備のEPC業務も受注しました。国内では、LNG受入基地の建設工事を遂行するほか、既設プラントの改造等に伴う検討業務及び工事案件を引き続き遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力していきます。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、マレーシアの残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス、カタールでの製油所のEPC業務及びベネズエラでの重質油処理設備のEPsCm(設計・調達支援・建設管理)業務などを鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。

金属分野においても、サウジアラビアでのスポンジチタン製造プラントのEPC業務に着手、新たな案件への営業活動も継続中です。

国内では、石油会社向けにコンビナート連携や装置構成最適化を目的としたEPC業務を受注しました。また、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事を継続して遂行中です。

(一般化学・産業設備・環境分野)

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港に加えフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中であり、さらなる空港案件や鉄道案件の受注に向けて準備中です。

その他ノンハイドロカーボン関連分野でも、国内顧客の海外進出案件に対し、鋭意営業活動を展開しています。

国内では、各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては原薬製造工場、ワクチン製造工場の増設、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、シンガポールのEzra Holdings Limited社と共に海中・海底(サブシー)関連のEPCI業務を遂行するEMAS CHIYODA Subsea社を年末を目途に設立し、運営していく方向で合意しました。また、資本提携した英国のエクソダスグループ社とは引き続き、我が国の資源開発会社等に対し海洋開発分野への設計、コンサルティング等のサービス提供を行っております。これにより、当社はサブシー分野の開発段階における設計フェーズから、EPCIフェーズ、さらにはオペレーション・メンテナンスフェーズまでの資源開発バリューチェーンの全てのフェーズを遂行できる体制が整うこととなります。

また、新エネルギー関連では、水素社会実現に向け自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向けて、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。太陽熱発電のイタリアでの実証運転には一区切りつけ、今後商業化に向けた市場の開拓に向けて取り組みます。

さらにiPS細胞の活用や再生医療などの新しい分野の展開にも注目し、医療・医薬を軸にライフサイエンス事業の展開を目指し社内組織を整え取り組んでおり、その結果、再生医療関連施設の新規EPC業務を受注しました。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、11頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の減少 200億67百万円の方で、現金預金の増加 336億90百万円などにより、流動資産合計は 54億16百万円の増加となりました。また、投資有価証券が 77億89百万円減少したことなどにより、固定資産合計は 101億13百万円の減少となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 46億97百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の増加 14億35百万円、未成工事受入金の増加 19億98百万円の方で、預り金等のその他流動負債の減少 47億48百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 44億66百万円減少しました。

(純資産の部)

配当金支払、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 22億1百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 37億6百万円減少した結果、純資産合計は 2,081億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも1米ドル 120円から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,815	65,506
受取手形・完成工事未収入金	53,840	65,967
有価証券	81,499	76,199
未成工事支出金	59,668	50,119
ジョイントベンチャー持分資産	182,855	162,787
その他	34,955	29,468
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	444,578	449,994
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,742	7,497
土地	5,266	5,266
その他(純額)	1,817	1,689
有形固定資産合計	14,826	14,452
無形固定資産		
のれん	12,034	11,579
その他	7,450	7,279
無形固定資産合計	19,484	18,859
投資その他の資産		
投資有価証券	31,328	23,538
その他	5,853	4,530
貸倒引当金	△231	△232
投資その他の資産合計	36,950	27,835
固定資産合計	71,261	61,147
資産合計	515,839	511,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	137,652	139,088
短期借入金	991	339
1年内返済予定の長期借入金	4	7
未払法人税等	1,366	967
未成工事受入金	123,869	125,867
完成工事補償引当金	364	280
工事損失引当金	3,988	3,055
賞与引当金	3,905	3,251
その他	22,197	17,449
流動負債合計	294,339	290,307
固定負債		
長期借入金	10,015	10,010
引当金	339	339
退職給付に係る負債	1,070	1,006
その他	1,667	1,302
固定負債合計	13,093	12,659
負債合計	307,433	302,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	115,831	118,032
自己株式	△1,405	△1,416
株主資本合計	194,934	197,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,218	3,511
繰延ヘッジ損益	△2,064	△1,651
為替換算調整勘定	5,229	6,208
退職給付に係る調整累計額	1,076	1,007
その他の包括利益累計額合計	11,460	9,075
非支配株主持分	2,010	1,974
純資産合計	208,405	208,175
負債純資産合計	515,839	511,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	207,170	282,217
完成工事原価	185,919	260,414
完成工事総利益	21,250	21,802
販売費及び一般管理費	11,430	11,808
営業利益	9,820	9,993
営業外収益		
受取利息	613	783
受取配当金	627	766
為替差益	—	62
その他	85	139
営業外収益合計	1,326	1,751
営業外費用		
支払利息	129	114
持分法による投資損失	127	920
為替差損	657	—
その他	58	46
営業外費用合計	971	1,081
経常利益	10,175	10,663
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,112
特別利益合計	—	2,112
税金等調整前四半期純利益	10,175	12,775
法人税、住民税及び事業税	2,131	5,808
法人税等調整額	2,027	1,396
法人税等合計	4,158	7,204
四半期純利益	6,016	5,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,896	5,568

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	6,016	5,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,030	△3,706
繰延ヘッジ損益	△405	412
為替換算調整勘定	△343	988
退職給付に係る調整額	182	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△43
その他の包括利益合計	1,464	△2,418
四半期包括利益	7,481	3,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,345	3,183
非支配株主に係る四半期包括利益	136	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,175	12,775
減価償却費	1,679	1,818
のれん償却額	663	761
受取利息及び受取配当金	△1,241	△1,549
持分法による投資損益(△は益)	127	920
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,112
売上債権の増減額(△は増加)	10,241	△12,062
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,247	9,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,205	1,407
未成工事受入金の増減額(△は減少)	29,289	1,895
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	△44,314	20,295
その他	△5,081	△6,824
小計	△22,913	26,955
利息及び配当金の受取額	1,995	1,103
利息の支払額	△119	△116
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,788	1,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,826	29,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△650
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△612
無形固定資産の取得による支出	△1,531	△750
投資有価証券の売却による収入	—	4,215
貸付けによる支出	△683	△367
貸付金の回収による収入	71	235
その他	△15	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△71	△679
配当金の支払額	△4,136	△3,359
その他	△70	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△4,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,488	27,744
現金及び現金同等物の期首残高	145,303	113,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,815	140,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	585,114 (99.6%)	204,886 (98.9%)	1,451,710 (100.0%)	200,486 (99.0%)	280,149 (99.3%)	1,326,692 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	497,553 (84.7%)	105,624 (51.0%)	1,138,828 (78.4%)	140,638 (69.5%)	157,416 (55.8%)	1,083,402 (81.6%)
(2) その他ガス関係	22,664 (3.8%)	10,904 (5.3%)	34,058 (2.4%)	4,005 (2.0%)	11,556 (4.1%)	23,463 (1.8%)
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	32,367 (5.5%)	49,106 (23.7%)	195,976 (13.5%)	30,983 (15.3%)	75,297 (26.7%)	135,582 (10.2%)
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	14,603 (2.5%)	17,270 (8.3%)	24,625 (1.7%)	13,070 (6.4%)	15,070 (5.3%)	28,735 (2.2%)
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	15,695 (2.7%)	20,833 (10.1%)	55,618 (3.8%)	8,557 (4.2%)	19,216 (6.8%)	51,974 (3.9%)
(6) その他	2,230 (0.4%)	1,147 (0.5%)	2,602 (0.2%)	3,230 (1.6%)	1,591 (0.6%)	3,533 (0.3%)
2 その他の事業	2,455 (0.4%)	2,283 (1.1%)	480 (0.0%)	1,946 (1.0%)	2,067 (0.7%)	— (—)
合 計	587,570 (100.0%)	207,170 (100.0%)	1,452,190 (100.0%)	202,432 (100.0%)	282,217 (100.0%)	1,326,692 (100.0%)
国 内	50,110 (8.5%)	56,615 (27.3%)	96,381 (6.6%)	43,867 (21.7%)	49,757 (17.6%)	93,966 (7.1%)
海 外	537,459 (91.5%)	150,555 (72.7%)	1,355,808 (93.4%)	158,565 (78.3%)	232,460 (82.4%)	1,232,725 (92.9%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結累計期間よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前第2四半期連結累計期間についても変更後の区分定義に基づき開示しております。なお、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。